

## 第 72 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨

- 日 時 : 2018 年 10 月 25 日 (木) 13 : 30 ~ 15 : 09
- 場 所 : 政策研究大学院大学 会議室 3A
- 出席者 :
  - 〔学外委員〕  
石田委員、奥委員、名取委員、長谷川委員、林(文)委員、林(康)委員
  - 〔学内委員〕  
田中学長、増山理事・副学長、横道理事・副学長、小島理事、園部副学長  
道下学長特別補佐、宇佐美監事、渡邊大学運営局長
- 欠席者 :
  - 〔学外委員〕 今井委員、嶋津委員、板東委員、藪中委員
  - 〔学内委員〕 角南副学長、林(礼)監事

### I. 審議事項

#### 1. 本学における給与改定について

大学運営局長から、2018 年度人事院勧告に対する本学の対応について、国の給与法及び人事院規則が勧告どおり改正されることを前提に、本学教職員・役員の給与・報酬についても勧告どおり改定する予定である旨説明があり、これを了承した。

#### 2. 2018 年度学内補正予算について

大学運営局長から、2018 年度学内補正予算について説明があり、これを了承した。

#### 3. その他

特になし。

### II. 報告事項

#### 1. その他

- ① 横道理事から、11 月 27 日～28 日に本学において、第 12 回水と災害ハイレベルパネル会合及び水と災害に関する国際シンポジウムを、High-level Experts and Leaders Panel on Water and Disasters (HELP)、国土交通省及び本学の共催で実施を予定している旨報告があった。
- ② 学長から、大学概要、大学リーフレットの改訂版及び広報紙の発行について紹介があった。

### III. 協議事項

#### 1. 2018 年度秋季修了者及び入学者の受入れ状況について

学長から、2018 年度秋季修了者、入学者の概要及びこれまでの日本人修了生、外国人修了生の状況について報告があった。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。

- : 同窓生の名簿の更新については、大変な労力を必要とするものかと思うが、人的ネットワークの構築は GRIPS の大きな目的の一つでもあり、今後もぜひ充実させていきたい。また、留学生の受入れについては、特定の地域からの受入れを増やすことを希望するのであれば、クォータを設けるということも検討してはどうか。

○：特定の国・地域の入学者数の減少について、プロモーションを続けなければ忘れられてしまうことがある。地理的に遠い国については特にプロモーションを続けていく努力が必要である。

## 2. 研修事業の実施状況について

横道理事から、グローバルリーダー育成センターを中心とする研修事業や日本理解プログラム、台湾若手人材育成プログラム等の実施状況について説明があった。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

○：以前の経営協議会で学生との意見交換を行った際、学生から日本のことを学ぶ機会がないまま帰国してしまうという意見があった。そのような学生が日本理解プログラムを受講できると良いのではないか。

△：本プログラムは JICA の奨学金を得て留学した学生を対象としており、それ以外の留学生が参加することは難しい。ただし、この内容を拡充させ Young Leaders Program の学生を対象に講義を行う予定であり、今後さらなる拡充を行うかどうか検討することも考えている。

○：国際展開をしている日本企業は、ガバナンスの問題等現地で様々な問題に直面している。どのような問題・要望があるのかを調査し、それらの企業からの寄附による現地の行政官を対象とした研修プログラムを実施してはどうか。

△：対応することも可能だと考える。ただし、ニーズに即した短期研修プログラムはかなりの手間を要するものであり、実施体制についても整える必要がある。

## 3. その他

学長から、Young Leaders Program の日本人学生受入れ増加に向けた取組について、経営協議会委員の意見を伺いたい旨発言があった。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。

○：経団連事務局に相談をしてはどうか。

○：各企業へのプロモーション活動は必要。大企業よりも中小企業の方にニーズがある可能性はある。商工会議所へプロモーションを行っても良いのではないか。

○：海外留学にかかる費用と比較しても、価格的に魅力を感じる企業はあるのではないか。

○：日本の官庁の場合には、本プログラムが対象とするような有力な人材を1年間派遣することが難しい場合もある。

○：横浜市については1年間であれば職員を派遣することは可能である。海外に駐在する人材の渡航前の養成としても良いのではないか。

以上